



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月13日

上場会社名	株式会社SYSホールディングス	上場取引所	東
コード番号	3988	URL	https://www.syshd.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役会長兼社長	(氏名)鈴木 裕紀	
問合せ先責任者	(役職名)取締役常務執行役員管理本部長	(氏名)後藤 大祐	(TEL)052-937-0209
定時株主総会開催予定日	2021年10月28日	配当支払開始予定日	2021年10月29日
有価証券報告書提出予定日	2021年10月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績 (2020年8月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	6,296	6.9	381	10.8	397	16.5	276	25.1
2020年7月期	5,890	14.8	344	59.1	341	49.5	220	43.3
(注) 包括利益	2021年7月期		262百万円 (14.7%)		2020年7月期		228百万円 (49.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年7月期	107.18	—	12.9	10.7	6.1	
2020年7月期	85.93	—	11.5	10.5	5.8	
(参考) 持分法投資損益	2021年7月期		—百万円	2020年7月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年7月期	3,900	2,270	58.2	878.44		
2020年7月期	3,530	2,025	57.4	787.54		
(参考) 自己資本	2021年7月期		2,270百万円	2020年7月期		2,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	366	△114	△136	2,445
2020年7月期	402	△97	222	2,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	13.00	13.00	33	15.1	1.7
2021年7月期	—	0.00	—	14.00	14.00	36	13.1	1.7
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		14.3	

(注) 2022年7月期の期末配当金予想は、本日付で公表いたしました「株式分割及び定款一部変更に関するお知らせ」で発表いたしました普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割後の期末配当金となります。従いまして、実質的には普通株式1株につき1円の増配となります。

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,432	17.7	204	14.6	204	11.1	131	△3.7	25.44
通期	7,000	11.2	420	10.0	422	6.3	271	△1.7	52.58

（注）2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定です。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	2,584,924株	2020年7月期	2,572,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期	－株	2020年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	2,580,356株	2020年7月期	2,572,000株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	659	20.3	219	61.7	219	62.5	212	60.2
2020年7月期	548	27.7	135	33.2	134	31.8	132	46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期	82.21	－
2020年7月期	51.47	－

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年7月期	2,595		2,014		77.6	779.44		
2020年7月期	2,456		1,819		74.1	707.44		

（参考）自己資本 2021年7月期 2,014百万円 2020年7月期 1,819百万円

※ 当社は、純粋持株会社ですので、2022年7月期の個別業績予想について、記載を省略しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年9月14日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響等により、大きく減退したものの、企業業績は一部業種を除き持ち直しの傾向にあり、ワクチン接種が進むこと等により今後の景気回復が期待されています。しかし、感染の再拡大により依然として日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2021年6月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比1.0%増と3か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同2.9%増と3か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新型コロナウイルスの流行に対応し、テレワークの実施やリモート会議の活用等により事業の継続に努め、一部プロジェクトの延期や遅延による受注の減少に対して、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。また、当初は、顧客のソフトウェア投資の抑制に伴う受注の減少による待機工数の増加に備え採用の抑制を行いました。一部顧客を除き受注が堅調に推移したことや、新規開拓等による受注の増加に対応するため、採用の抑制を中止し、受注の増加に備えました。

それらの結果、当初新規採用を抑制したこと等により受注が伸び悩んだものの、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したことや新規開拓、M&Aによる新規連結子会社の増加等が売上高増加の要因となりました。

また、売上高の増加に伴う利益の増加やオンライン研修やオンライン・ツールの活用等により移動コスト等が減少したことが営業利益増加の要因になり、投資有価証券の売却益を計上したことにより税金等調整前当期純利益が増加しました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高6,296,857千円(前期比6.9%増)、営業利益381,653千円(前期比10.8%増)、経常利益397,676千円(前期比16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益276,554千円(前期比25.1%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、車載ECU(電子制御ユニット)関連顧客からの受注が減少したものの鉄鋼関連顧客からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は2,637,484千円(前期比2.9%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、生命保険等の金融関連顧客からの受注は減少したものの、情報・通信関連顧客等からの受注等が堅調に推移したこと等により、売上高は3,470,862千円(前期比12.1%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、前期に計上した大型受託プロジェクトと同規模の売上高が当連結会計年度は計上されなかったこと等により、売上高は188,509千円(前期比18.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,340,999千円となり、前連結会計年度末に比べ308,561千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が123,176千円、受取手形及び売掛金が105,663千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は559,484千円となり、前連結会計年度末に比べ61,066千円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券が30,153千円減少したものの、のれんが34,985千円、繰延税金資産が14,654千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,325,605千円となり、前連結会計年度末に比べ187,553千円増加いたしました。

これは主に、未払消費税等が59,936千円減少したものの、買掛金が102,644千円、未払金が75,768千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は304,185千円となり、前連結会計年度末に比べ63,075千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金金が55,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,270,693千円となり、前連結会計年度末に比べ245,149千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が243,118千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて115,226千円増加し、2,445,557千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、366,016千円（前連結会計年度は402,019千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益420,334千円を計上したことのほか、資金の増加として、仕入債務の増加97,958千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額116,934千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、114,329千円（前連結会計年度は97,323千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却による収入30,635千円等があった一方、資金の減少として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出49,934千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、136,258千円（前連結会計年度は222,246千円の取得）となりました。

これは主に、資金の減少として、長期借入金の返済による支出80,976千円、配当金の支払額33,380千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期	2020年 7月期	2021年 7月期
自己資本比率 (%)	63.3	60.4	61.0	57.4	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	203.3	100.8	87.1	96.7	83.8
債務償還年数 (年)	0.9	1.9	1.6	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	179.2	59.4	97.5	234.2	171.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、国内外の新型コロナウイルスの流行により、個人消費が低迷する等、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業については、新型コロナウイルスの流行による個人消費の減少で企業の業績が悪化し、新規ソフトウェア投資の見直しが行われるリスクはありますが、企業の競争力維持の為のソフトウェア投資は引き続き一定の需要があるものと思われます。定常化しているIT技術者の人材不足については、ソフトウェア投資の減少により、一時的に人材不足が解消する可能性はありますが、長期的には人材不足が継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、テレワークの実施やリモート会議の活用、従業員の毎朝の検温等により感染症対策を行うことで事業の継続に努め、引き続き一定の需要が見込まれる顧客からの受注を進める一方、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針です。また、従業員の待遇改善や当社グループ製品であるSYS ERP Cloudの販売促進による費用の増加を見込んでおります。また、情報システム投資による業務効率の向上は引き続き継続し、M&Aは積極的に推進する方針です。

2022年7月期の連結業績につきましては、売上高7,000百万円（当連結会計年度比11.2%増）、営業利益420百万円（当連結会計年度比10.0%増）、経常利益422百万円（当連結会計年度比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益271百万円（当連結会計年度比1.7%減）と予想しております。

(個別の前提条件)

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

決算期	2022年7月期 (予想)			2021年7月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
ソリューション					
グローバル製造業 ソリューション	2,829	40.4	7.3	2,637	41.9
社会情報インフラ・ ソリューション	3,963	56.6	14.2	3,470	55.1
モバイル・ ソリューション	207	3.0	10.3	188	3.0
売上高合計	7,000	100.0	11.2	6,296	100.0

①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

<グローバル製造業ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2022年7月期は、輸出の回復に伴う製造業の復調を想定し、車載ECU（電子制御ユニット）関連顧客等からの受注の増加を見込んでいること等から、グローバル製造業ソリューションの売上高は2,829百万円（当連結会計年度比7.3%増）を見込んでおります。

<社会情報インフラ・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、電力関連顧客等の需要のある顧客からの受注増加を見込んでいること等から、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は3,963百万円(当連結会計年度比14.2%増)を見込んでおります。

<モバイル・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用料及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、製品のカスタマイズ等の受託開発の受注増加を見込んでいることから、モバイル・ソリューションの売上高は207百万円(当連結会計年度比10.3%増)を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費(主にオフィス関連費用)により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、当連結会計年度の実績を基に計画を策定しております。

2022年7月期は、従業員の増加や待遇改善等により、人件費が増加する見込みであること等から、売上原価は5,408百万円(当連結会計年度比10.5%増)を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

2022年7月期は、人件費等の増加や連結子会社の増加、当社グループ製品であるSYS ERP Cloudの販売促進費用等により販売費及び一般管理費は1,171百万円(当連結会計年度比14.7%増)となり、営業利益は420百万円(当連結会計年度比10.0%増)を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、当連結会計年度の実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。

2022年7月期は、施設利用料等により営業外収益4百万円、支払利息により営業外費用を1百万円見込んでいることから、営業外収支は2百万円となり、経常利益は422百万円(当連結会計年度比6.3%増)を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別損失は、連結子会社の土地売却損を見込んでおります。

この結果、税金等調整前当期純利益は421百万円となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は271百万円(当連結会計年度比1.7%減)を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

新型コロナウイルスの流行による経済活動への影響等により、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,330	2,455,507
受取手形及び売掛金	574,776	680,439
電子記録債権	8,786	7,022
仕掛品	42,344	79,345
その他	74,710	118,878
貸倒引当金	△511	△194
流動資産合計	3,032,437	3,340,999
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,665	31,219
土地	21,657	21,657
その他(純額)	19,489	19,593
有形固定資産合計	72,812	72,470
無形固定資産		
のれん	118,274	153,259
その他	101,908	129,495
無形固定資産合計	220,183	282,755
投資その他の資産		
投資有価証券	45,203	15,049
繰延税金資産	28,638	43,292
その他	132,829	147,138
貸倒引当金	△1,248	△1,220
投資その他の資産合計	205,422	204,259
固定資産合計	498,418	559,484
資産合計	3,530,856	3,900,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,134	205,778
賞与引当金	42,412	44,297
受注損失引当金	6,173	4,717
未払金	354,665	430,434
未払法人税等	69,242	103,217
未払消費税等	184,897	124,960
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
その他	97,527	132,199
流動負債合計	1,138,051	1,325,605
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	230,000	175,000
役員退職慰労引当金	77,352	875
その他	29,907	118,310
固定負債合計	367,260	304,185
負債合計	1,505,312	1,629,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	367,302
資本剰余金	311,929	320,220
利益剰余金	1,338,725	1,581,844
株主資本合計	2,009,667	2,269,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,668	2,801
為替換算調整勘定	△1,791	△1,475
その他の包括利益累計額合計	15,876	1,325
純資産合計	2,025,543	2,270,693
負債純資産合計	3,530,856	3,900,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	5,890,748	6,296,857
売上原価	4,563,988	4,893,814
売上総利益	1,326,759	1,403,043
販売費及び一般管理費	982,323	1,021,390
営業利益	344,435	381,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	506	1,044
受取家賃	1,400	46
助成金収入	380	15,962
固定資産売却益	490	—
施設利用料	611	—
弁償金	450	—
その他	644	3,192
営業外収益合計	4,483	20,245
営業外費用		
支払利息	1,716	2,133
為替差損	5,753	1,968
その他	192	120
営業外費用合計	7,663	4,221
経常利益	341,255	397,676
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,966
特別利益合計	—	22,966
特別損失		
固定資産除却損	9,826	309
特別損失合計	9,826	309
税金等調整前当期純利益	331,429	420,334
法人税、住民税及び事業税	102,634	153,154
法人税等調整額	7,796	△9,374
法人税等合計	110,430	143,779
当期純利益	220,999	276,554
親会社株主に帰属する当期純利益	220,999	276,554

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	220,999	276,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,030	△14,867
為替換算調整勘定	1,374	316
その他の包括利益合計	7,405	△14,551
包括利益	228,404	262,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,404	262,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	359,012	311,929	1,148,589	1,819,531
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△30,864	△30,864
親会社株主に帰属する 当期純利益			220,999	220,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	190,135	190,135
当期末残高	359,012	311,929	1,338,725	2,009,667

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,638	△3,166	8,471	1,828,003
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△30,864
親会社株主に帰属する 当期純利益				220,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,030	1,374	7,405	7,405
当期変動額合計	6,030	1,374	7,405	197,540
当期末残高	17,668	△1,791	15,876	2,025,543

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	359,012	311,929	1,338,725	2,009,667
当期変動額				
新株の発行	8,290	8,290		16,581
剰余金の配当			△33,436	△33,436
親会社株主に帰属する 当期純利益			276,554	276,554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8,290	8,290	243,118	259,700
当期末残高	367,302	320,220	1,581,844	2,269,367

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,668	△1,791	15,876	2,025,543
当期変動額				
新株の発行				16,581
剰余金の配当				△33,436
親会社株主に帰属する 当期純利益				276,554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,867	316	△14,551	△14,551
当期変動額合計	△14,867	316	△14,551	245,149
当期末残高	2,801	△1,475	1,325	2,270,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,429	420,334
減価償却費	29,061	37,437
のれん償却額	20,673	22,100
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22,966
株式報酬費用	—	12,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,099	1,877
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,039	△1,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,882	△76,477
受取利息及び受取配当金	△506	△1,044
支払利息	1,716	2,133
有形固定資産除却損	9,826	309
売上債権の増減額(△は増加)	△15,695	△86,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,647	△35,834
仕入債務の増減額(△は減少)	10,682	97,958
未払金の増減額(△は減少)	△33,165	68,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,768	△62,449
その他	1,195	81,993
小計	480,655	458,053
利息及び配当金の受取額	506	245
利息の支払額	△1,716	△1,534
法人税等の支払額	△91,062	△116,934
法人税等の還付額	15,042	26,186
役員退職慰労金の支払額	△1,406	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,019	366,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,200	△10,000
定期預金の払戻による収入	6,261	6,000
有形固定資産の取得による支出	△8,344	△6,791
有形固定資産の除却による支出	△9,826	—
投資有価証券の売却による収入	—	30,635
貸付けによる支出	—	△40,100
無形固定資産の取得による支出	△37,845	△33,892
事業譲受による支出	△30,000	—
差入保証金の差入による支出	△547	△1,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49,934
その他	△6,821	△8,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,323	△114,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,000	△80,976
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△30,823	△33,380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,930	△1,801
その他	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,246	△136,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	527,043	115,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,803,287	2,330,330
現金及び現金同等物の期末残高	2,330,330	2,445,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,563,153	3,095,976	231,618	5,890,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,637,484	3,470,862	188,509	6,296,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	787円54銭	878円44銭
1株当たり当期純利益金額	85円93銭	107円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,025,543	2,270,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,025,543	2,270,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,572,000	2,584,924

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,999	276,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	220,999	276,554
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,000	2,580,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。